



2022年11月21日

各位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒木 哲也
(コード番号 6573 グロース)
問合せ先 管理部 部長 寺本 直樹
(TEL 03-6435-7130 (代表))

過年度における第三者割当増資及び 新株予約権の募集にかかる資金用途変更に関するお知らせ

当社は、2020年6月18日付「第三者割当により発行される株式及び第9回新株予約権の募集に関するお知らせ」（以下、同日付開示記載の資金調達を「2020年資金調達」といいます。）及び2020年資金調達の進捗状況ならびに新たな資金調達について2021年12月14日付「第三者割当により発行される株式の募集ならびに主要株主である筆頭株主の異動（予定）に関するお知らせ」（以下、同日付開示記載の資金調達を「2021年資金調達」といいます。）にて資金調達の実施をそれぞれ公表しておりましたが、これら資金調達の用途について、下記のとおり変更となっていたことを認識いたしましたので、お知らせいたします。

なお、従来資金用途（後述の「1. 変更の理由」にて定義。）の残額175百万円はすでに、2022年2月～11月にかけて新資金用途（後述の「1. 変更の理由」にて定義。）として全額を充当済みです。本来であれば従来資金用途の残額175百万円を新資金用途として充当する必要があることを認識した時点で開示すべきところ、本件開示が遅延いたしましたことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 変更の理由

これらで公表しておりました「調達する資金の具体的な用途」のうち、事業推進のための資本業務提携先への出資資金またはM&A資金（以下、「従来資金用途」といいます。）として総額175百万円が未利用の状態でありました。しかしながら、本年2月に発覚した当社役職員による不祥事に起因した第三者委員会の調査費用、訂正決算に係る費用、上場違約金の支払い、内部管理体制の強化、不祥事に起因した売上減少に伴う運転資金の需要増（以下、「新資金用途」といいます。）により、従来資金用途及びその支出予定時期について、下記の通り変更となっていたことを認識いたしました。

なお、上記の新資金用途への充当の認識が遅延した理由としては、当社の資金管理体制が不十分であったことであり、これに起因して本件開示が遅延してしまったことを深くお詫び申し上げるとともに、今後は資金管理体制のさらなる整備・充実を進め、再発防止に努めてまいります。

(1) 2020年資金調達

当社では、2020年資金調達の開示で公表しておりますとおり、Oak キャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資及び新株予約権募集の資金使途計 398 百万円を以下のとおり充当することを掲げておりました。

①動画活用支援事業、アンバサダー支援事業推進における資本業務提携先への出資資金または M&A 資金として 348 百万円

②動画配信システムの機能強化及びクチコミ効果分析システムの機能強化のための継続的なシステム開発投資として 50 百万円

これらの金額のうち、新株予約権の未行使分を除き実際に調達した 299 百万円について、①の用途として 130 百万円を M&A 資金や資本業務提携の費用に充当し、②の用途として 50 百万円を自社エンジニアによる開発投資の費用に充当しており、残額 118 百万円については、引き続き①の用途に充当することを予定しておりました（2021年12月14日付「第三者割当により発行される株式の募集ならびに主要株主である筆頭株主の異動（予定）に関するお知らせ」参照）。

しかしながら、2022年2月に公表いたしました、不適切な会計処理及び支出に起因する第三者委員会による調査、過年度決算の訂正、上場違約金、当社内部管理体制の再構築費用といった、2020年資金調達ならびに2021年資金調達実施時には想定していなかった支出が発生し、残額 118 百万円がすでに新資金使途として充当しているものと認識したことから、「2. 変更の内容」に記載のとおり、2020年資金調達の残額 118 百万円の支出時期及び資金使途を変更することといたしました。

(2) 2021年資金調達

当社では、2021年資金調達の開示で公表しておりますとおり、GX PARTNERS CO., LIMITED を割当先とする第三者割当増資の資金使途計 187 百万円を以下のとおり充当することを掲げておりました。

①運転資金として80百万円

②システム開発費用/開発体制の強化として50百万円

③資本業務提携先への出資金、M&A 資金として 57 百万円

このうち、①の用途として 80 百万円を運転資金に、②の用途として 50 百万円をアンバサダープラットフォームと LINE との連携機能や外部システムとの連携機能の開発にすでに充当しているものの、残額 57 百万円は③の用途としては未充当の状態となっております。

これに関して、2022年2月に発覚した当社役職員による不祥事により、一部顧客との契約解除があったことにより、売上実績が当初想定していた売上計画を下回って推移し、資金繰りの状況が悪化いたしました。これにより運転資金の需要が増大し、残額 57 百万円を運転資金として充当しているものと認識したことから、「2. 変更の内容」に記載のとおり、2021年資金調達の残額 57 百万円の支出時期及び資金使途を変更することといたしました。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下の通りです。（変更箇所は下線で示しております。）

(1) 2020年資金調達

【変更前】

<本新株式>

具体的な用途	金額	支出予定時期
① 動画活用支援事業、アンバサダー支援事業推進における資本業務提携先への出資資金またはM&A資金	99百万円	2020年7月～2021年12月

(中略)

<本新株予約権>

具体的な用途	金額	支出予定時期
① 動画活用支援事業、アンバサダー支援事業推進における資本業務提携先への出資資金またはM&A資金	<u>249百万円</u>	2020年10月～ <u>2022年7月</u>
② 動画配信システムの機能強化及びクチコミ効果分析システムの機能強化のための継続的なシステム開発投資	50百万円	2021年1月～2021年7月

【変更後】

<本新株式>

具体的な用途	金額	支出予定時期
① 動画活用支援事業、アンバサダー支援事業推進における資本業務提携先への出資資金またはM&A資金	99百万円	2020年7月～2021年12月

(中略)

<本新株予約権>

具体的な用途	金額	支出予定時期
① 動画活用支援事業、アンバサダー支援事業推進における資本業務提携先への出資資金またはM&A資金	<u>130百万円</u>	2020年10月～ <u>2020年12月</u>
② 動画配信システムの機能強化及びクチコミ効果分析システムの機能強化のための継続的なシステム開発投資	50百万円	2021年1月～2021年7月
③ <u>不祥事に起因した第三者委員会の調査費用、訂正決算費用、上場違約金の支払い、当社内部管理体制の再構築費用</u>	<u>118百万円</u>	<u>2022年2月～2022年11月</u>

(2) 2021年資金調達

【変更前】

具体的な用途	金額	支出予定時期
① 運転資金	80百万円	2022年1月～2022年2月
② システム開発費用/開発体制の強化	50百万円	2022年1月～2022年12月
③ 資本業務提携先への出資金、M&A資金	57百万円	2022年1月～2022年12月

【変更後】

具体的な用途	金額	支出予定時期
① 運転資金	137百万円	2022年1月～2022年10月
② システム開発費用/開発体制の強化	50百万円	2022年1月～2022年6月

3. 今後の見通し

本件資金用途及び支出予定時期の変更による当社の業績への影響は軽微であると見込んでおります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以上